

②総務費

02-01-01-041	一般管理経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

部及び課の庶務的な支出を行った。
また、公共施設の施設賠償、市主催事業参加者及び市民ボランティアのための保険に加入し、市民活動の支援を行った。

(単位：円)

支出科目 / 年度	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
消耗品 ※1	301,396	227,520	275,991	1,044,599	234,516
食糧費	0	0	0	320	0
保険料 全国市長会 ※2	1,614,540	1,619,456	1,618,933	1,643,759	1,640,032
カバー保険 ※3	3,445,500	3,545,480	3,480,320	2,815,570	3,011,980
洗濯手数料 ※4	13,726	11,545	29,007	23,529	—
施設賠償等に係る損害賠償金	0	0	0	55,240	0
その他 ※5	—	—	—	15,802,303	—
合計	5,375,162	5,404,001	5,404,251	21,385,320	4,886,528

※1 令和2年度は特別定額給付金事業の消耗品(821,318円)を含む。

※2 全国市長会市民総合賠償補償保険(3月1日現在の人口×単価)

※3 全国市長会の保険を補完する保険(自主ボランティア保険は令和元年度で終了)

※4 洗濯手数料は令和3年度から庁舎管理経費へ移動

※5 令和2年度特別定額給付金給付事業に係る需用費(印刷製本費)、役務費(電話料)、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費

02-01-01-042	表彰関係経費
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
 事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 主な執行額

(1) 表彰審査会委員報酬（1回開催・4人）	44,600円
(2) 市民表彰・市制施行50周年記念表彰記念品（表彰楯）	480,480円
(3) 功労者表彰式記念写真	115,016円
(4) 被表彰者及び来賓者賄	84,000円
(5) 感謝状筆耕料	65,842円

2 表彰実績

年 度	自治功労表彰	市 民 表 彰
平成29年度	1人	36人・1団体
平成30年度	0人	36人・4団体
令和元年度	2人	47人・1団体
令和2年度	-	-
令和3年度	○ 表彰式 開催日 令和3年11月3日（祝） 場 所 関戸公民館（ヴィータホール） ◎ 市民表彰（48人・3団体） 南部 憲克 古川 景一 脇田 洋志 井上 一美 早崎 さやか 山田 祐子 山田 しのぶ 浅倉 義信 櫻井 茂子 沼田 宣子 清水 秀子 鶴岡 るみ 伊野 宏子 青木 智子 森本 由美 小山 喜八 横倉 利夫 和光 儀威 岡 桂子 丹沢 俊弘 佐々部 一 由井 眞司 吉村 宏 佐倉 英明 渡邊 幸子 津守 範学 太田 景子 土屋 壽子 矢島 秋子 菊池 眞理子 森田 勝利 木下 暁 伊野 怜子 下野 壽子 城所 久夫 加藤 護 西 厚 菅原 勇 山口 利智子 一ノ宮商店会 佐藤 軍之助 鈴木 正道 十和会 あおぞら会 川野 耕司 田岡 義彦 松嶋 徳明 北嶋 公史 小倉 克之 田口 大祐 田村 豊 ◎ 市制施行50周年記念表彰（1人・7団体） 長澤 昭 たこの木クラブ 多摩市手話サークル「クローバー」 自立ステーションつばさ パソコン点訳サークルこがめ 多摩市音訳グループ繭 多摩市要約筆記サークル ボランティアサークル「絵手紙くるくる」	

※令和2年度多摩市功労者表彰は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止し、叙勲や感謝状贈呈に係る経費のみ執行。

02-01-01-043	争訟等関係経費
--------------	----------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 法律相談

市の事務執行上生じる法律問題に対して、弁護士等法律の専門家の見解を得るため、顧問弁護士による法律相談を実施している。

顧問弁護士による法律相談は、月1回の庁内相談を原則とし、必要に応じて、弁護士事務所訪問、ファクシミリ、メールによって随時実施した。

- 顧問弁護士 法律問題、訴訟等について助言、指導する。
(月額報酬 91,300円)

相談件数													(件)
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
顧問弁護士	1	0	1	2	0	0	1	0	1	1	0	0	7

※ 書面での依頼件数のみ。電話相談等は除く。

※ なお、顧問弁護士による法律相談以外に、任期付職員による法律相談として、法律問題に対する法的解釈、契約書審査、争訟案件に対する助言指導、関連文書作成事務の支援等を随時実施している。

2 訴訟等

市を当事者として訴訟等を提起した(又は提起された)場合、顧問弁護士に対する訴訟委任費用その他の経費を支出した。

分類	件名	相手方	審理裁判所	状況
①訴訟(被告事件)	損害賠償請求行為請求事件	市民(控訴人)	東京高等裁判所	控訴棄却 ※本市職員のみで対応
②訴訟(被告事件)	生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件	市民外55名(原告)	東京地方裁判所	係属中 ※国がその権限に基づき訴訟を進行
③訴訟(被告事件)	慰謝料等請求事件	元職員(控訴人)	東京高等裁判所	控訴棄却 ※本市職員のみで対応
④訴訟(本訴原告事件)	前払い金返還等請求事件	契約事業者(本诉被告、反訴原告)	東京地方裁判所立川支部	係属中
⑤訴訟(反訴被告事件)	請負代金等請求反訴事件			
⑥訴訟(被告事件)	損害賠償請求事件	一般競争入札参加事業者(原告)	東京地方裁判所立川支部	係属中

3 行政不服審査

市の行った認可等の処分に対し不服のある者を救済するため、その処分の適法性を市自らが判断する制度

(1) 不服申立件数 (件)

年度	申立件数		当該年度の申立てに係る内訳				
			認容	棄却	却下	取下げ	審査中
29	情報公開関係	0	0	0	0	0	0
	個人情報開示関係	0	0	0	0	0	0
	上記以外	2	0	0	2	0	0
30	情報公開関係	4	0	0	4	0	0
	個人情報開示関係	4	0	3	0	1	0
	上記以外	8	0	0	7	0	1
元	情報公開関係	14	0	0	11	1	2
	個人情報開示関係	2	0	2	0	0	0
	上記以外	8	0	0	6	0	2
2	情報公開関係	33	0	0	10	0	23
	個人情報開示関係	0	0	0	0	0	0
	上記以外	4	0	0	3	1	0
3	情報公開関係	65	0	0	64	0	1
	個人情報開示関係	0	0	0	0	0	0
	上記以外	4	0	0	2	1	1

(2) 多摩市行政不服審査会の開催状況

行政不服審査法の規定に基づく不服申立てに係る審査を行うために設置され、審査庁の諮問に応じ審査し、答申等を行う。

令和3年度開催回数 1件

(※なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、会場開催を1回中止とした)

02-01-01-046	契約管理経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

契約管理経費の主な経費は、消耗品の購入である。

(円)

年度	消耗品執行額
29年度	715,128
30年度	857,093
元年度	772,187
2年度	763,304
3年度	830,408

2 総務契約課における契約件数

(件)

年度	契約件数			
	物品購入	印刷製本	委託(借上含む)	工事請負
29年度	220	48	183	108
30年度	198	43	186	94
元年度	177	33	231	100
2年度	201	38	179	95
3年度	218	47	187	77

※件数は、不調を除いたものとし、財務会計(契約システム)を使用した件数とする。

3 多摩市公契約審議会 開催状況

報酬合計：213,800円

開催回	開催日	主な議題
第1回	R3. 7. 2	①多摩市公契約審議会への諮問(令和4年度労務報酬下限額等)について ②令和2年度多摩市公契約審議会からの答申における課題点・改善点について ③令和4年度の労務報酬下限額等について
第2回	R3. 8. 31	①労務報酬下限額の考え方(書面開催)
第3回	R3. 10. 4	①答申1回目(労務報酬下限額・熟練労働者の割合等)について
第4回	R4. 1. 11	①答申書(その2)(案)について ②公契約審議会における課題の検討状況と令和4年度以降の検討の方向性

*委員の構成 5人【学識1人・事業者団体代表2人・労働者団体代表2人】

事業カルテ (3年度決算)

平和・人権課

02-01-01-050

平和啓発事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C3	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり			
	施策	1	平和の希求と人権の尊重			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	多摩市平和展報告書、多摩市子ども被爆地派遣報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成3年12月議会で議員提案による「核兵器のない平和な地球をつくる都市宣言」が採択され、平成4年度から3月の東京都平和の日にあわせ平和写真展を開始した。平成12年度から開催時期を夏休み期間に変更し、事業の企画段階から市民団体の参画を得る形式とし、以降毎年多摩市平和展を開催している。また、平成23年11月に行った「多摩市非核平和都市宣言」に基づき平成25年度から多摩市子ども被爆地派遣事業(小・中学生)を開始した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	平和について考え、平和を尊ぶ心を次世代に伝える場として毎年実施している多摩市平和展は、パルテノン多摩の改修工事を受けて会場を公民館に移し実施する。多摩市子ども被爆地派遣事業は平和と首長会議の開催都市が広島のため、それに合わせて派遣先を広島とする。小・中学生を現地に派遣し、現地で「戦争の悲惨さ」や「平和の尊さ」を学び、多摩市に戻ってから成果報告会として市民に子どもたちの考えや想いを伝える機会を提供する。
予算の執行方法	講師等謝礼、体験談等謝礼、ポスター・展示物印刷費、業務委託料、日本非核宣言自治体協議会負担金等
事業の成果	多摩市平和展では、若い世代の目線で伝える「被爆体験者と高校生との共同制作による原爆の絵」の展示や若い親子向けに平和の尊さを伝える「花はどこへ行った～バントマインを通して『親子で考える』」などを実施し、多くの世代の来場があり平和について考える機会を提供できた。多摩市子ども被爆地派遣事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い現地への派遣は中止としたが、「多摩市から被爆地ヒロシマを想う」代替事業として、休館日の図書館を貸し切って行う「課題解決のための体験的探究活動」と、オンラインによる広島平和記念式典の視聴や被爆体験朗読会を行う「間接的体験活動」を実施し、派遣員が考えたこと・学んだことを報告会で発表することで、子どもたちの目線で平和についての想いを来場者に伝えることができた。また、人権啓発事業・犯罪被害者支援事業と連携し、お絵かきワークショップを開催し、命の大切さを伝えることで平和について考える機会を提供した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	2,981千円	2,902千円	2,806千円	722千円	1,065千円	
事業にかかる実コスト	8,200千円	7,956千円	14,118千円	9,930千円	10,648千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	46千円	50千円	50千円
	一般財源	2,981千円	2,902千円	2,760千円	672千円	1,015千円
	間接経費					
職員人件費	2,644千円	2,520千円	8,582千円	9,208千円	9,111千円	
《従事人員数》	0.30人	0.30人	1.00人	1.10人	1.10人	
その他の人件費	2,575千円	2,534千円	2,730千円	0千円	472千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	平和啓発関連事業への来場者数	目標	1,000人	500人	2,000人
		結果	1,137人	1,316人	—
成果指標 (アウトカム)	平和展来場者アンケートのうち、来場理由が「内容に関心があった」と回答する方の割合	目標	60.0%	60.0%	60.0%
		結果	78.5%	69.0%	—

特記事項

令和3年度も令和2年度と同様にパルテノン多摩の施設改修に伴い、開催場所を公民館に分散開催したこと及び新型コロナウイルス感染症対策のために定員制限を行い、実施した。

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今後性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	戦争を体験していない世代が大多数となる中で、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくことがますます重要となる。今後も多くの方々へ平和や戦争について考える機会を提供できるよう、様々な実施形態を模索しながら平和事業に取り組んでいく。

<平和啓発事業>

◇執行状況及び成果等

1. 第30回多摩市平和展

開催日	令和3年9月8日～9月12日, 9月19日	
会場	永山公民館、消費生活センター、関戸公民館	
内容	永山公民館 (ギャラリー)	9月8日～12日 【展示】被爆体験証言者と高校生との共同制作による原爆の絵、ヒロシマ・ナガサキ原爆と人間、高校生から平和へのメッセージ～ダイジェスト～、平和絵本・紙芝居・本の展示、近現代史年表、多摩市子ども被爆地派遣報告作文
	永山公民館 (ホール)	9月12日 花はどこへ行った～パントマイムを通して「親子で考える」、反差別～”新型コロナウイルス禍”から見えてきたこと
	消費生活センター (講座室)	9月10日・11日 若い人たちへの伝言～語り継ぐ戦争体験～、平和の紙芝居と絵本のお話し会、トーク&対談『身近な戦争遺跡”多摩火工廠”～「戦争遺跡」の今日的意味と魅力は何か、DVD上映コーナー
	関戸公民館 (ホール)	9月19日 上映と解説昭和と戦争語り継ぐ7000日

*第30回多摩市平和展イベント 会場：グリナード永山 どんぐり広場
令和3年9月2日～6日 過去の多摩市平和展のポスター（第13回から第30回）の展示

*「東京空襲展」の開催 会場：本庁舎ロビー
令和4年3月2日～14日 写真パネルの展示

*コミュニティセンター運営協議会主催の平和展への共催

2. 平和展入場者数・執行状況

(円)

項目 年度	入場者数(人)	平和展業務委託料	講演会等謝礼	展示品等借上料 施設使用料	ポスター印刷等
29	2,335	604,368	310,000	707,880	172,766
30	2,385	378,000	269,500	969,840	187,301
元	1,744	118,800	170,500	933,222	133,082
2	1,137	66,000	185,750	55,000	83,160
3	1,316	110,000	252,750	0	37,697

3. 子ども被爆地派遣 ※令和3年度は新型コロナウイルスの影響で多摩市内で代替事業を実施

(円)

項目 年度	派遣先	派遣人数 (小中学生内訳)	職員特別旅費	派遣業務委託料	講話等謝礼	入館料	バス借上料
29	広島	8(小5・中3)	199,196	608,175	39,000	2,400	87,836
30	広島	8(小5・中3)	252,516	551,942	39,000	—	—
元	長崎	6(中学生)	350,730	797,900	31,000	—	—
2	中止						
3	代替事業	8(小4・中3・高1)	—	—	48,000	—	—

4. 日本非核宣言自治体協議会分担金 30,000円

事業カルテ (3年度決算)

オンブズマン事務局

02-01-01-051

総合オンブズマン制度運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	多摩市のオンブズマン(年次報告書)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市民の権利利益の保護を図るとともに行政の公正及び透明性を確保し、市民の行政に対する信頼性を高めること及び市民からの苦情を迅速に解決することを目的とし、平成12年度に福祉オンブズマンから開始した。その後、平成22年度からは総合オンブズマンへ拡充した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成22年度

事業の目的、 令和3年度の目標	市の業務及び協定を締結した民間福祉事業者が行う福祉サービスに関する市民からの苦情解決、市民の権利利益の保護、行政の公正及び透明性を確保することを目的とする。 1 利用したいときに使える制度となるよう普及を図る。 2 民間福祉事業者の制度理解を深める。
予算の執行方法	総合オンブズマン報酬、費用弁償、事務用品等
事業の成果	市の業務等に対する市民からの苦情申立てにより問題点が明らかとなり、オンブズマンが行う是正勧告等を受けて、市又は民間福祉事業者が再発防止のための改善措置をとることにより、市民はより充実した行政サービスまたは民間福祉サービスを受けられるようになる。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	6,691 千円	6,691 千円	6,691 千円	6,689 千円	6,672 千円
事業にかかる実コスト	24,317 千円	23,492 千円	23,856 千円	19,557 千円	19,362 千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	659 千円	1,447 千円	1,447 千円	1,447 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	6,032 千円	5,244 千円	5,244 千円	5,242 千円
間接経費					
職員人件費	17,626 千円	16,801 千円	17,165 千円	8,371 千円	
《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	2.00 人	1.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	4,497 千円	
				4,407 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	オンブズマンの年間活動時間数 (相談・調査等)	目標	576	576	576
		結果	576	576	—
成果指標 (アウトカム)	苦情調査協力に関する協定締結事業所数	目標	前年度 (209事業所)より増	前年度より増	前年度より増
		結果	221事業所	218事業所	—

特記事項

制度の理解・協力者である協定締結事業者の拡大を代表指標とした。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	

<総合オンブズマン制度運営経費>

◇執行状況及び成果等

1 総合オンブズマン報酬

区 分	説 明
報 酬	決算額 6,585,600 円 (月額 274,400 円×2 人×12 ヶ月)
構 成	識見による：2 人 (弁護士)

2 苦情・相談等件数及び協定締結事業所数

年 度	区 分	苦情申立	相談	問合せ	合 計	苦情処理 平均日数	協定締結 事業所数
	平成 30 年度	5 件	0 件	63 件	68 件	61 日	209 事業所
	令和元年度	10 件	6 件	89 件	105 件	60 日	209 事業所
	令和 2 年度	17 件	4 件	50 件	71 件	57 日	221 事業所
	令和 3 年度	6 件	3 件	70 件	79 件	71 日	218 事業所

3 苦情の行政分野別件数

()…前年度からの継続分,内数

区 分	総合オンブズマン				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市民生活 (防犯、消費、犬猫、犯罪被害等)					1
交通対策 (交通安全、駐車・駐輪場等)					
コミュニティ (施設管理運営、自治会等)			1		
文化・国際交流 (文化施設、国際交流等)					
男女平等 (女性センター事業等)					
戸籍・住基等 (住基、戸籍、外録等)	1			5	
防 災 (災害対策、消防等)					
財 務 (財産管理、契約、市税等)	2	1	1	1(1)	
教 育 (学校・生涯教育、文化財等)	1		2		1
健康福祉 (障害、高齢、児童、生保、国保等)	1	3	5	11(1)	4
産業振興 (農業、商工、企業誘致、観光等)	1(1)				
建設・環境 (道路、都市計画、ごみ処理等)		1	1		
行政運営 (広報広聴、情報、オムブズマン制度等)					
その他執行機関等 (選管、監査、農業委等)					
そ の 他					
合 計	6(1)	5	10	17(2)	6

4 苦情処理状況別件数

()…前年度からの継続分,内数

区 分	総合オンブズマン				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
(1) 市、事業者等に不備なく結果を通知したもの	5(1)	4	8	9(2)	2
(2) 是正等の勧告をしたもの					
(3) 意見表明をしたもの	1	1	1	7	4
(4) 打ち切りまたは取り下げられたもの			1	1	
(5) 対象外となったもの					
(6) 翌年度へ調査継続となったもの			2		1
合 計	6(1)	5	12	17(2)	7

02-01-02-054	人事管理経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 任命権者別職員数

(単位:人)

区分	男		女		計	条例定数
	常勤	フルタイム 再任用	常勤	フルタイム 再任用		
議会事務局の職員	5	1	3	0	9	10
市長の補助職員	366	19	290	11	686	701
下水道事業の職員	9	1	2	0	12	14
教育委員会の職員	55	7	64	0	126	135
監査委員事務局の職員	2	0	1	0	3	4
選挙管理委員会の職員	4	0	0	0	4	4
農業委員会の職員	0	0	0	0	0	2
令和4年3月31日現在 計	469		371		840	870

令和3年3月31日現在 計	479	363	842	870
令和2年3月31日現在 計	473	371	844	870
平成31年3月31日現在 計	471	365	836	870
平成30年3月31日現在 計	464	353	817	870
平成29年3月31日現在 計	461	346	807	870

※上記の数値は、退職者を含む数値

2 非常勤職員に係る経費の決算状況

(単位:円)

年度	報酬	賃金	職員手当等	共済費	旅費	合計
平成29年度	422,514,182	110,987,714	—	81,933,470	16,507,137	631,942,503
平成30年度	326,337,632	97,036,767	—	81,882,370	14,933,679	520,190,448
令和元年度	313,899,586	117,144,461	—	80,103,210	15,845,873	526,993,130
令和2年度	379,294,526	—	114,301,339	105,468,351	14,136,319	613,200,535
令和3年度	403,319,185	—	150,303,398	119,101,682	14,372,015	687,096,280

3 職員人件費等の決算状況

(単位:円)

年度	給料	職員手当	共済費	旅費	合計
平成29年度	3,318,744,003	2,984,447,859	1,166,957,679	4,161,033	7,474,310,574
平成30年度	3,283,339,721	3,078,734,556	1,185,264,636	4,131,443	7,551,470,356
令和元年度	3,234,381,184	3,070,327,473	1,168,163,543	4,206,865	7,477,079,065
令和2年度	3,177,624,949	2,905,232,615	1,142,365,489	1,604,486	7,226,827,539
令和3年度	3,159,290,534	2,873,352,778	1,111,273,996	2,136,456	7,146,053,764

4 超過勤務状況調べ

(単位:時間)

年度	年間時間数	1人当り月平均時間数	対前年度比較 (時間)
平成29年度	112,720	11.6	▲7,444
平成30年度	134,329	11.8	21,609
令和元年度	159,371	16.0	25,042
令和2年度	136,158	13.8	▲23,213
令和3年度	128,791	13.2	▲7,367

※各特別会計を含む全会計分(選挙事務費・災害対応は除く)、振替時間数、夜間勤務時間数は除く

5 退職金支給推移

年度	事由	定年退職		勸奨退職	
		人数	支払額(円)	人数	支払額(円)
平成29年度		36	823,470,350	5	113,271,984
平成30年度		39	864,570,430	6	127,310,318
令和元年度		24	547,696,600	7	147,411,392
令和2年度		19	421,391,480	3	56,165,098
令和3年度		23	522,595,700	3	69,443,653

※支払額については税込額

事業カルテ (3年度決算)		サブカルテ有	人事課
02-01-02-055	福利厚生事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方公務員法、労働安全衛生法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—					
	施策	—					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20～21年度 健康相談やメンタルケア体制の充実 平成22～25年度 互助会事業や補助金の見直し 平成28年度、令和元年度 メンタルヘルスケア計画改定						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	福利厚生事業を通じて、職員の保健、元気回復に寄与すること。	
予算の執行方法	全職員(安全管理、健康管理の事業費として直接執行。また、互助会事業に補助金を交付)	
事業の成果	—	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	45,173 千円	46,687 千円	46,013 千円	42,288 千円	42,804 千円	
事業にかかる実コスト	56,630 千円	57,608 千円	57,170 千円	54,373 千円	54,964 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	170 千円	
	都支出金	54 千円	81 千円	81 千円	72 千円	44 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	374 千円	324 千円	355 千円	399 千円	403 千円
	一般財源	44,745 千円	46,282 千円	45,577 千円	41,817 千円	42,187 千円
	間接経費					
職員人件費	11,457 千円	10,921 千円	11,157 千円	10,882 千円	10,767 千円	
《従事人員数》	1.30 人	1.30 人	1.30 人	1.30 人	1.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	1,203 千円	1,393 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
*	*	*	*	—

02-01-02-055	職員の健康管理
--------------	---------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	労働安全衛生法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—			
	政策	—			
	施策	—			
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度 外部機関でのメンタルヘルス相談及び健康相談室の開設 平成21年度 産業医面談回数増、健康相談室でのカウンセリング開始、保健師常時勤務による健康相談等の充実 平成24年度 職員健康診断(法定外健診)の見直し 平成28年度 受動喫煙防止対策の見直し・強化、ストレスチェックの法定化に伴う見直し 平成29年度 特定保健指導の実施業者の見直し 令和2年度 ハラスメント防止規則改正、ハラスメント防止マニュアル策定 なお、平成19、22、25、28年度、令和元年度に多摩市職員メンタルヘルスケア計画の改定を行った。				

◇令和3年度の事業の実施内容

事業の目的、 令和3年度の目標	福利厚生事業を通じて、職員の保健、元気回復に寄与すること。	事業開始の時期	—
予算の執行方法	職員の健康管理に必要な医薬品等を購入し、各種健康診断や相談業務、研修業務を委託した。		
事業の成果	①メンタルヘルス不調者への支援を引き続き継続し、メンタルヘルス不調による長期病休者数の減少に向け取り組みを行った。また、多摩市職員メンタルヘルスケア計画の更新作業を行った。②ハラスメント相談窓口、相談員、ハラスメント防止マニュアルについて周知を行うとともに、職層毎にハラスメント防止研修を実施し、ハラスメント対策の推進を図った。③生活習慣病予防対策の一環として、共済組合とのコラボヘルス事業若年層向け健康増進事業を実施した。また、民間企業と連携して職員向け健康づくり講座睡眠セミナーを実施した。		

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	29,178 千円	30,239 千円	30,010 千円	24,658 千円	25,319 千円	
事業にかかる実コスト	38,872 千円	39,480 千円	39,451 千円	35,069 千円	35,823 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	170 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	81 千円	72 千円	44 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	355 千円	399 千円	403 千円
	一般財源	29,178 千円	30,239 千円	29,574 千円	24,187 千円	24,702 千円
間接経費						
職員人件費	9,694 千円	9,241 千円	9,441 千円	9,208 千円	9,111 千円	
《従事人員数》	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	1,203 千円	1,393 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	一般常勤職員、定期健康診断全員受診(受診対象者数)	目標	777	788	803
		結果	774	788	—
成果指標 (アウトカム)	定期健康診断受診率	目標	100%	100%	100%
		結果	99.6%	100%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	引き続き、職員の健康の保持増進により、長期病休者を出さない取り組みを行っていく。